



NPO法人ふるさと回帰支援センターの活動を調査 幅広い世代の転入を促す町の情報発信に期待

委員長 渡辺俊彦 委員 原利幸
副委員長 月田均 三友美恵子
宇津木治宣
石内國雄

所管事務調査日：平成30年5月17日

● センターの概要

ふるさと回帰支援センターは、ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、2002年にNPO法人として設立された。現在、多くの自治体がふるさと回帰支援センター内に専属相談員・相談窓口スペースを設置し、群馬県も「ぐんま暮らし支援センター」で移住促進の取り組みを行っている。

● 主な業務と移住希望者の動向

ふるさと回帰支援センターでは移住希望者への相談業務や自治体の移住情報発信業務を行うほか、田舎暮らし移住セミナーやふるさと回帰フェアなども開催している。センターへの相談件数は近年急増しており、利用者の約5割以上は若者世代となっている。また、移住先選択では「就労の場があること」を条件に挙げる人が最も多く、移住先では空き家等の賃貸物件を希望する人が6割以上となっている。



センター職員から説明を受ける



センター内には全国の自治体の相談窓口が並ぶ



群馬県の相談窓口

まとめ

人口減少が進む中、町は若者から高齢者まで幅広い世代の転入と活躍を促す生涯活躍のまち実現に向け取り組んでいるが、こうした取り組みは全国的に行われており、自治体同士の受け入れ競争状態であることは否めない。移住・定住の促進には、受け皿である「仕事」「住まい」「地域の応援団」を整えることが重要であり、ふるさと回帰支援センター等も十分活用して町の魅力を積極的に情報発信することで、人口減少抑制につなげていくことに期待する。

こんな議案を審議しました

鋭く迫る！一般質問

委員会のついで

その他